

地方財政健全化法と大阪の市町村財政（報告骨子）

～大阪府下全市町村の財政アンケート結果から～

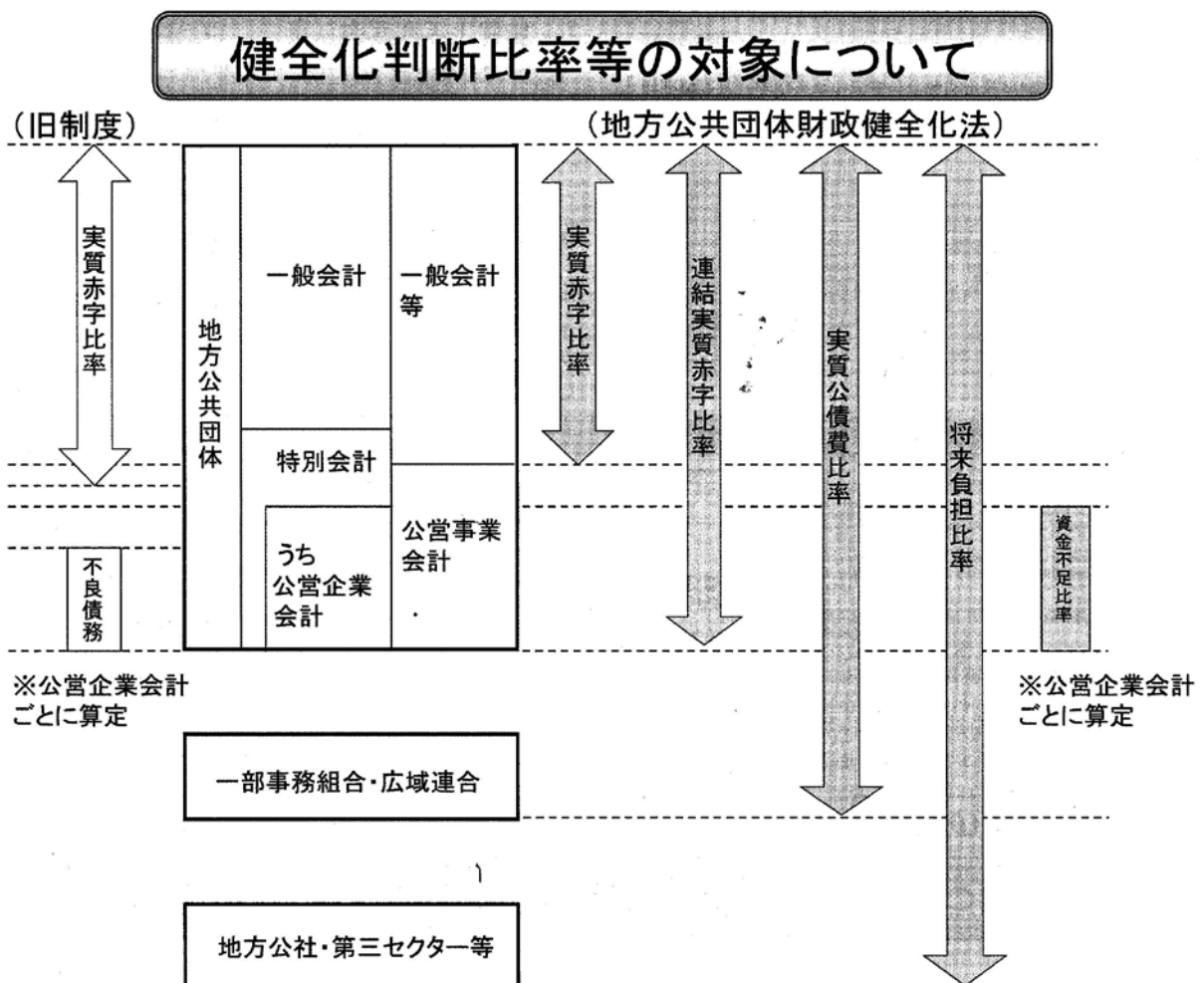
初村 尤而（社団法人大阪自治体問題研究所主任研究員）

1. アンケートの実施

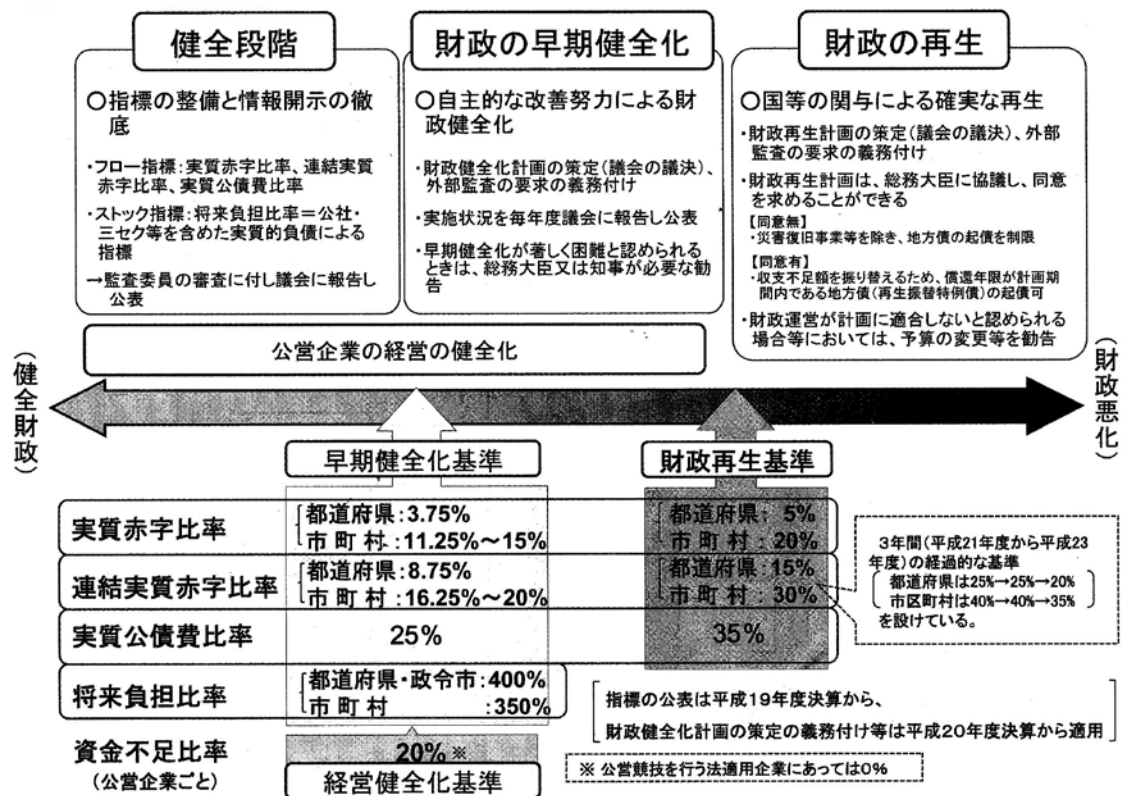
- ・実施時期：2009 年 11 月
- ・対 象：府内 43 全市町村
- ・内 容：（1）地方財政健全化法に基づく 4 つの健全化判断比率等の概要と関係事項（様式 1、2）
（2）新たな公会計の整備状況（様式 3）
- ・回答状況：様式 1 については全市町村から回答。ただし様式 2、3 については一部の自治体で未回答・未記入があった。

2. 地方財政健全化法の概要

（1）連結

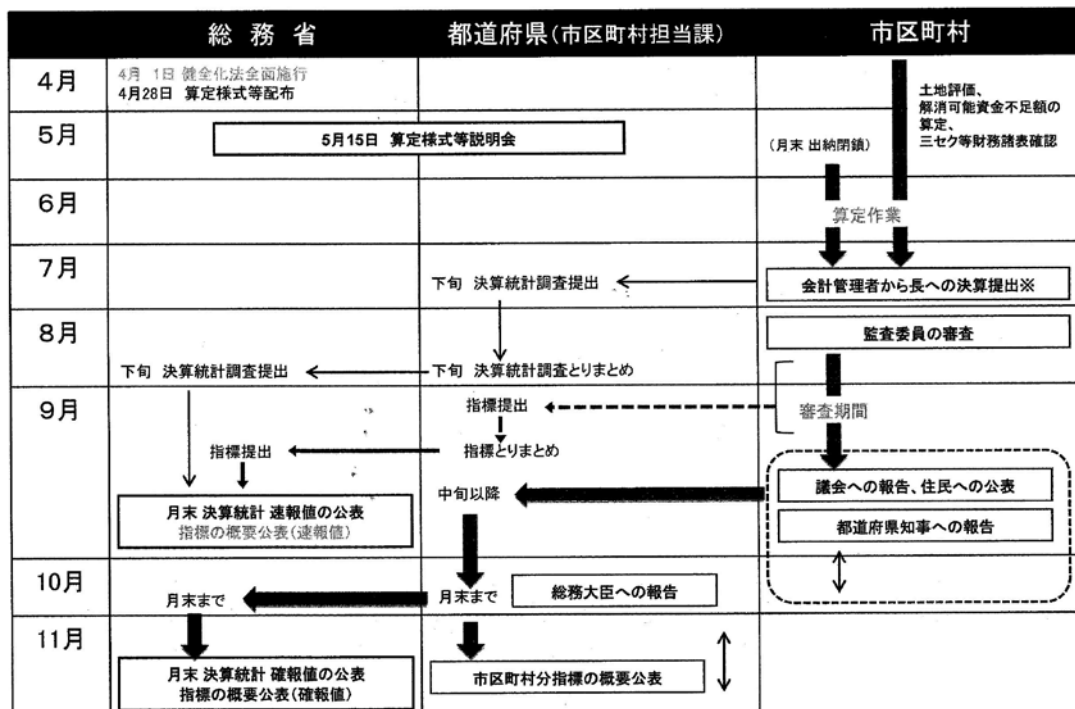


(2) 早期健全化



(3) 指標の算定と公表

平成21年度における地方公共団体財政健全化法に係る標準的な財政指標の算定等スケジュールのイメージ(市区町村)



3. アンケート結果からみた市町村財政

(1) 泉佐野市が財政健全化団体になる（図表 1、図表 2、図表 15）

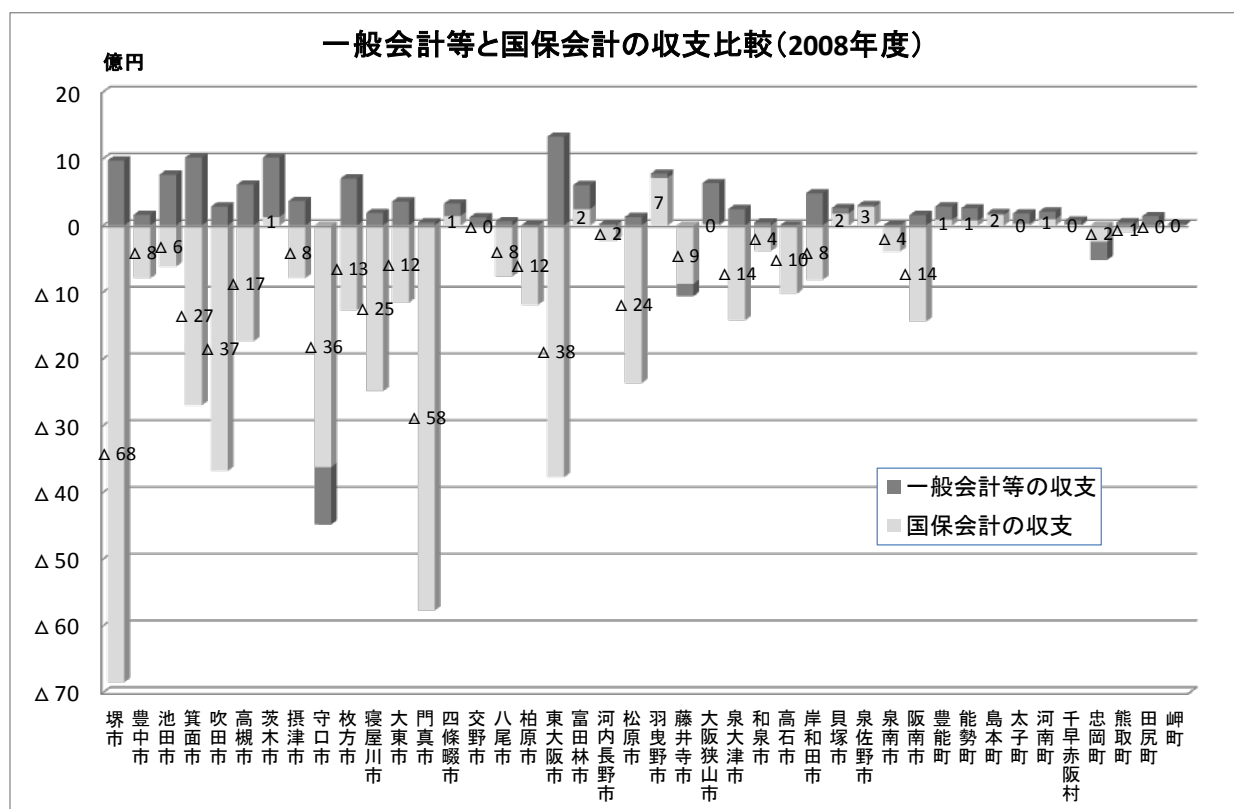
- ・全体的に前年度に比べ指標は大幅に改善。実質または連結実質赤字の自治体は 11（前年度）→8
- ・健全化団体は前年度 3（守口市・泉大津市・泉佐野市）→1（泉佐野市）だけに。

(2) 病院会計は大幅改善。だが事実上の赤字会計（図表 3、図表 4、図表 5、図表 6、図表 7）

- ・会計別の赤字（資金不足額）では、水道会計が 1,091.8 億円の黒字、一般会計等が 103.6 億円だが、国保会計が 805.8 億円の赤字。
- ・病院会計は 58.5 億円（除く政令市 1014.6 億円）の黒字。だが、病院特例債の発行（政令市を除き約 90 億円）の効果が大きく、経営は厳しい。
- ・純損益△1,226 億円→△1,261 億円。経常損益△1,266 億円→△1,303 億円（除く政令市）

(3) 国保会計の改善が緊急・焦眉の課題

- ・国保は最も赤字額が大きく、かつ赤字自治体が多い（43 市町村中 29 市町が赤字）。
- ・国保は病院特例債や三セク債のような「赤字を小さく見せる対策」がとられないため、赤字が累積する構造である。保険料の値上げなど住民負担しか解決方法がないようにされてしまう。
- ・国保の赤字を自力で解消するのは無理。一般会計等の黒字 100 億円に対し国保の赤字は 800 億円。一般会計からの繰り入れで国保の赤字を解消することは、一部の自治体では可能でも、全体として不可能である。国保会計の改善は、国保制度の改革を必要とする。

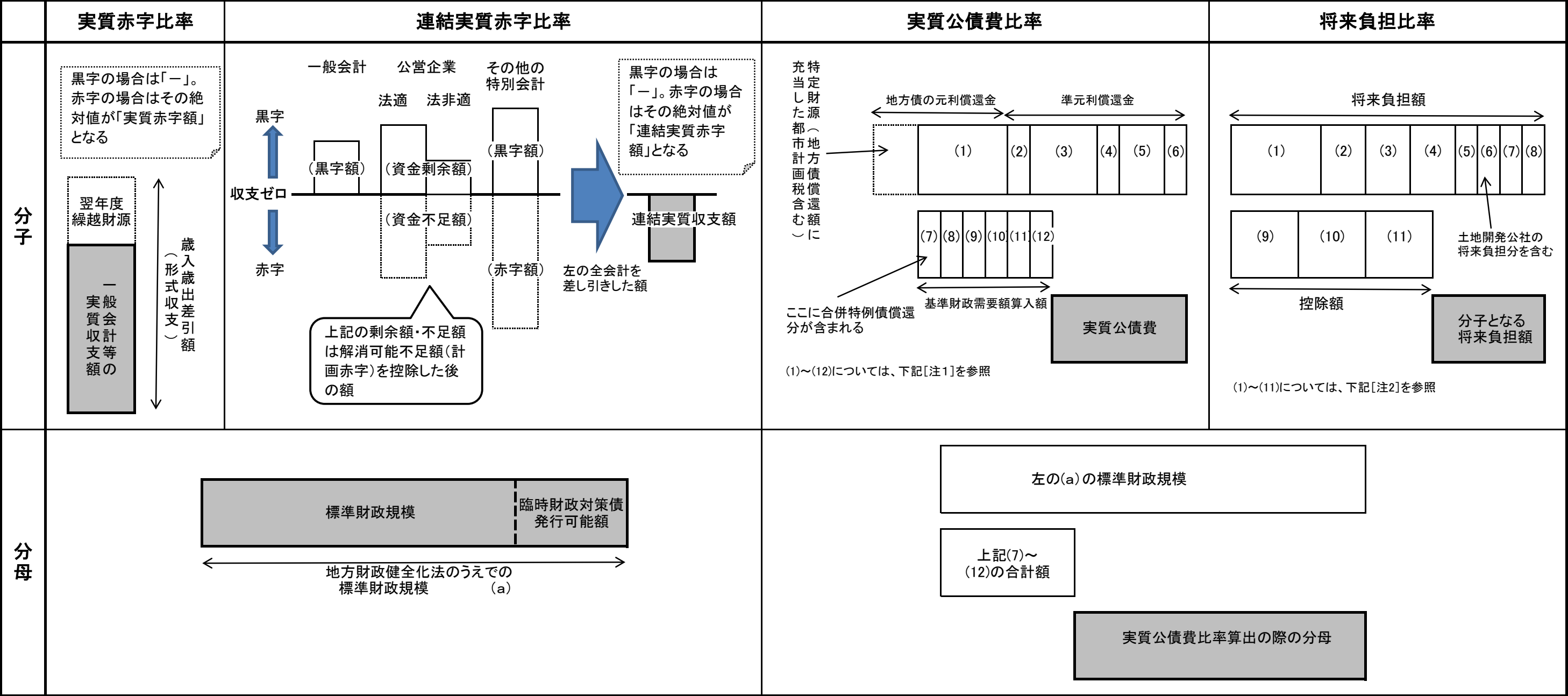


(4) 相対的に財政指標が悪い泉州地域と、大阪市に隣接した東大阪地域

(5) 公債費・負債額の統計上の数値と算定上の数値（図表 9、図表 10、図表 11、図表 12、図表 13、本レジメの別紙）

(6) 人件費削減と、国による特例措置による指標の改善（図表 16）

地方財政健全化法による4指標の分子・分母



注 1

(1) 公債費充当一般財源

(2) 満期一括償還地方債の1年あたりの元金償還金に相当するもの等

(3) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金

(4) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる負担金・補助金

(5) 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

(6) 一時借入金の利子

(7) 災害復旧事業費等に係る基準財政需要額

(8) 災害復旧事業費等に係る基準財政需要額(準元利償還金にかかるもの)

(9) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

(10) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)

(11) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金

(12) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金

注 2

(1) 年度末の一般会計等の地方財現在高

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額

(3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額

(4) 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額

(5) 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額

(6) 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額

(7) 連結実質赤字額

(8) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等負担見込額

(9) 年度末充当可能基金現在高

(10) 特定の歳入見込額

(11) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

市町村名				比率 の 状 況 （ ％ ）		早期健全 化基準	当該市町村の比率	解消可能資金不足額の状況（健全化判断比率算定様式の「2①表の数値を記入してください」）						
								解消可能資金不足額（法適用企業の合計額）（千円）						
								解消可能資金不足額（法非適用企業の合計額）（千円）						
2008（平成20）年度 健全化判断比率の状況						実質赤字比率	％	％	解消可能資金不足額のうち額の上位3公営企業	公営企業名		金額（千円）		
						連結実質赤字比率	％	％						
						実質公債費比率	25％	％						
						将来負担比率	350％	％						
							20％	％						
					【参考】 資金不足比率		20％	％	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）（千円）					
							20％	％	臨時財政対策債発行可能額（千円）					
							20％	％						
							20％	％						
							20％	％	合計（千円）					
1. 実質赤字比率（一般会計等合計）					3. 実質公債費比率（平成20年度分）									
区分				決算額（千円）		区分				決算額（千円）	左の内訳			
分子		(1) 一般会計等歳入歳出差引額				分子	(1)	公債費充当一般財源等（繰上償還額、満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）				(1)のうち	決算額（千円）	
		(2) 翌年度に繰り越すべき財源（未収入特定財源を控除した後の額）					(2)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等				公債費（一般会計等）		
		(3) 実質収支額（1）-（2）					(3)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金				特定財源		
		実質赤字額（黒字の場合は△）					(4)	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金				地方債償還額に充当した都市計画税		
		(4) 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）					(5)	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						
実質収支比率		上記（3）÷（4）（％）		％			(6)	一時借入金の利子				(3)の内訳（上位4事業）	決算額（千円）	
実質赤字比率（黒字の場合は「－」）				％			(①)	(1)～(6)の計						
実質 収 支	一般会計等	(1)	一般会計	(a)			基準 算財 政需 要額	(7)	災害復旧費等に係る基準財政需要額					
		(2)		(b)				(8)	災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る）					
		(3)		(c)				(9)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費					
		(4)		(d)				(10)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る）				(5)の内訳（上位4事業）	決算額（千円）
		(5)		(e)				(11)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金					
		(6)		(f)		(12)		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）						
資金 剰 余 ・ 不 足 額	法適用事業	(1)		(g)		(②) (7)～(12)の計								
		(2)		(h)		(①)－(②) (A)								
		(3)		(i)		(③)	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）				(7)のうち			
		(4)		(j)		(④)	基準財政需要額算入額（上記(b)と同じ）				合併特例債償還費分			
		(5)		(k)		小計 (③)－(④) (B)				実質公債費比率の3ヶ年平均値（％）	％			
		(6)		(l)		実質公債費比率 (A)／(B) (％)			％					
		(7)		(m)		4. 将来負担比率								
		(8)		(n)		区分			決算額（千円）	左の内訳				
	法非適用事業	(1)		(p)		分	将来 負 担 額	(1)	平成20年度末の一般会計等の地方債現在高				内訳	決算額（千円）
		(2)		(q)				(2)	債務負担行為に基づく支出予定額				(3)のうち額が大きい3会計	
(3)			(r)		(3)			一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額（公営企業債等繰入見込額）				()会計		
その他の 特別会計	(1)	国民健康保険特別会計	(s)		(4)			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額				()会計		
	(2)	老人保健特別会計	(t)		(5)			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額				()会計		
	(3)	介護保険特別会計	(u)		(6)			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額				()会計		
	(4)		(v)		(7)			連結実質赤字額				(6)のうち土地開発公社の将来負担額分		
	(5)		(w)		(8)			組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等負担見込額						
	(6)		(x)		(⑤)			小計 (1)～(8)の計						
	(7)		(y)		(9)		平成20年度末の充当可能基金							
分子	連結実質収支額 (a)～(y)の計							(10)	充当可能特定歳入					
分母	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）						(11)	地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額						
連結実質収支比率		上記（分子）÷（分母）（％）		％			(⑥)	小計 (9)～(11)						
連結実質赤字比率（黒字の場合は「－」）				％			分子小計 (⑤)－(⑥) (C)							
							(⑦)	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）						
							(⑧)	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額（「3. 実質公債費比率」欄の(B)の額						
							分母小計 (⑦)－(⑧) (D)			％				
							将来負担比率 (C)÷(D) (％)			％				

様式2 財政健全化の取り組みのアンケート

昨年、試行として健全化判断比率・資金不足比率が公表されました。それ以降、貴団体においても財政の健全化に取り組まれ、その結果として比率の改善に尽力されてきたことと存じます。その取り組みなどについて教えてください。

1. 昨年から本年にかけて実施された財政健全化の取り組みのなかで、健全化判断比率の改善に役立ったものに「○」印を付けてください。また、とくに効果が大きかったものに「◎」を付けてください。次のものから選んでください。

印欄	健全化の取り組み	印欄	健全化の取り組み
	事務事業の民間委託等の推進（指定管理者制度の活用、PFI、地方独立行政法人制度の活用などを含む）		職員の福利厚生事業の見直し
	地方公社・第三セクターなどの見直し、健全化		事務経費の節減
	受益者負担の適正化、料金など住民負担の引き上げ		住民や団体向けの各種給付金・助成金・補助金等の見直し
	公有財産の売却など		議員定数の見直し、議員報酬の見直し
	地域協働の推進		命名権、広告料金などによる収入の確保
	定員管理の適正化（人員削減）		病院特例債等、国の財政支援の活用（※1）
	給与の適正化（手当の見直し、退職金の引き下げなどを含む）		会計間の操出、補助による支援
			その他（※2）

※1 特例債の発行など、活用した「国の財政対策」について具体的にお書きください。

※2 「その他」の財政健全化策について、どのようなものを行ったかお書きください。

2. 地方財政健全化法（比率の計算方法を含めて）に関して、改善してほしい点があればお書きください。

様式3 公会計整備の取り組みの現状についてのアンケート

1. 平成19年度決算分までに財務書類を作成したことがあれば、その状況を教えてください。

作成した財務書類名	作成した書類に○を付けてください	作成を開始した決算年度分	作成モデルを、下記の選択肢から選んでください	公表の方法(下記のうち、該当するものすべてに○印を付けてください。その他は具体的に書いてください)					作成した書類の範囲			
			①旧総務省モデル ②総務省方式改訂モデル ③基準モデル ④その他	議会へ報告	広報紙誌に掲載	ホームページで公開	情報公開室・センターで公開	その他	普通会計	単体(すべての会計)	連結(公社・三セクを含む)	その他
バランスシート(貸借対照表)												
行政コスト計算書												
純資産変動計算書												
資金収支計算書												
その他()												
その他()												

2. 平成20年度決算分の財務書類の作成について教えてください。

(1) 平成20年度決算分の財務書類の作成・公表方法について教えてください。

作成した財務書類名	作成する書類に○を付けてください	作成モデルを、下記の選択肢から選んでください	公表予定の時期	公表の方法(下記のうち、該当するものすべてに○印を付けてください。その他は具体的に書いてください)					作成する書類の範囲			
		①旧総務省モデル ②総務省方式改訂モデル ③基準モデル ④その他		議会へ報告	広報紙誌に掲載	ホームページで公開	情報公開室・センターで公開	その他	普通会計	単体(すべての会計)	連結(公社・三セクを含む)	その他
バランスシート(貸借対照表)												
行政コスト計算書												
純資産変動計算書												
資金収支計算書												
その他()												
その他()												

(2) 財務書類の作成にあたって、苦労した点、課題、問題点などについて3点あげてください。4点以上ある場合はすべてお書きください。

①

②

③

3. これまでに作成した財務書類(平成19年度決算分までを含め)から見た貴団体の財政状況の現状と特徴についてお考えをお書きください。